

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	85,125,866	5,396,580	0	90,522,446	32,310,120	12,204,813	58,212,326	
計	85,125,866	5,396,580	0	90,522,446	32,310,120	12,204,813	58,212,326	
有形固定資産 (償却費損益外)								
工具器具備品	334,538,491	0	667,012	333,871,479	93,780,514	28,004,687	240,090,965	
計	334,538,491	0	667,012	333,871,479	93,780,514	28,004,687	240,090,965	
有形固定資産 合計	419,664,357	5,396,580	667,012	424,393,925	126,090,634	40,209,500	298,303,291	
無形固定資産 (償却費損益内)								
ソフトウェア	1,915,902,256	377,455,389	0	2,293,357,645	730,064,518	401,788,082	1,563,293,127	
計	1,915,902,256	377,455,389	0	2,293,357,645	730,064,518	401,788,082	1,563,293,127	
無形固定資産 (償却費損益外)								
ソフトウェア	473,872,433	0	0	473,872,433	429,836,814	70,323,952	44,035,619	
計	473,872,433	0	0	473,872,433	429,836,814	70,323,952	44,035,619	
無形固定資産 合計	2,389,774,689	377,455,389	0	2,767,230,078	1,159,901,332	472,112,034	1,607,328,746	
計	2,389,774,689	377,455,389	0	2,767,230,078	1,159,901,332	472,112,034	1,607,328,746	

2. 仕掛審査等費用の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛審査等費用	903,040,347	4,328,317,704	0	4,176,679,312	274,285,540	780,393,199	過年度仕掛審査等費用修正計上
計	903,040,347	4,328,317,704	0	4,176,679,312	274,285,540	780,393,199	

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	178,375,241	191,177,941	178,375,241	0	191,177,941	
計	178,375,241	191,177,941	178,375,241	0	191,177,941	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	166,738,200	64,970,300	1,894,700	229,813,800	
退職給付引当金	166,738,200	64,970,300	1,894,700	229,813,800	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
計	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	△ 425,888,999	△ 98,328,639	△ 600,310	△ 523,617,328	対象資産の除却計上による減
損益外固定資産除売却差額	0	△ 667,012	0	△ 667,012	
計	△ 425,888,999	△ 98,995,651	△ 600,310	△ 524,284,340	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	415,516,861	0	287,166,327	128,350,534	0	415,516,861	0
平成17年度	156,327,238	0	0	0	0	0	156,327,238
平成18年度	0	655,873,000	562,909,739	28,859,435	0	591,769,174	64,103,826
合 計	571,844,099	655,873,000	850,076,066	157,209,969	0	1,007,286,035	220,431,064

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

①16年度交付分

区分	金額	内容	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	287,166,327	①成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないので、全て費用進行基準を採用している。 ②運営費交付金収益の内訳 ア) 審査等事業 審査等事業費: 287,166,327 ③資産見返運営費交付金の内訳 ア) 審査等事業 ソフトウェア : 75,306,000 イ) 安全対策等事業 ソフトウェア: 53,044,534
	資産見返運営費交付金	128,350,534	
	資本剰余金	0	
	計	415,516,861	
合計	415,516,861		

②18年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	562,909,739	①成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないので、全て費用進行基準を採用している。 ②運営費交付金収益の内訳 ア) 審査等事業 審査等事業費: 183,035,964 その他業務費: 101,002,116 一般管理費 : 59,458,842 イ) 安全対策等事業 安全対策等事業費: 164,885,397 その他業務費 : 33,977,801 一般管理費 : 20,549,619 ③資産見返運営費交付金の内訳 ア) 審査等事業 ソフトウェア : 7,140,000 イ) 安全対策等事業 ソフトウェア : 21,719,435
	資産見返運営費交付金	28,859,435	
	資本剰余金	0	
	計	591,769,174	
合計	591,769,174		

(3)運営費交付金債務残高明細

(単位:円)

交付年度	運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
		事 業 区 分 金 額		
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	130,018,517	○成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業、安全対策等事業 平成18年度事業年度支出予算計上時において、平成17事業年度運営費交付金債務決算額が確定しないため、全額債務となった。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、支出予算計上可能な平成19事業年度において支出計画をたて収益化する。
		安 全 対 策 等 事 業	26,308,721	
	計	156,327,238		
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	審 査 等 事 業	45,606,078	○成果進行基準及び期間進行基準に該当する業務が存在しないため、全て費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由 ・審査等事業 GMPに係る査察回数が見込みを下回ったこと(24,517千円)、治験推進事業において委託費が当初見込みを下回ったこと(16,017千円)等による。 ・安全対策等事業 システム開発経費の算定にあたって、より精査したことにより見込みを下回ったこと(15,526千円)等による。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金については、支出予算計上可能な平成20事業年度において収益化する予定である。
		安 全 対 策 等 事 業	18,497,748	
	計	64,103,826		

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,400)	(1)	(0)	(0)
	66,195	5	0	0
職 員	(614,842)	(99)	(0)	(0)
	2,562,805	282	3,146	6
合 計	(617,242)	(100)	(0)	(0)
	2,629,000	287	3,146	6

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によります。
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
 3 ()の数字は非常勤(外数)の人数です。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	審査事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(損益計算書)					
事業費用	5,535,197,312	1,319,163,650	6,854,360,962	△ 1,423,402	6,852,937,560
審査等事業費	1,552,525,552	0	1,552,525,552	0	1,552,525,552
安全対策等事業費	0	636,915,120	636,915,120	0	636,915,120
その他業務費	2,814,245,953	547,197,697	3,361,443,650	0	3,361,443,650
一般管理費	1,166,944,007	131,567,599	1,298,511,606	△ 1,351,268	1,297,160,338
雑損	1,481,800	3,483,234	4,965,034	△ 72,134	4,892,900
事業収益	5,152,650,628	1,490,343,251	6,642,993,879	△ 1,423,402	6,641,570,477
運営費交付金収益	630,663,249	219,412,817	850,076,066	0	850,076,066
手数料収入	4,482,262,430	0	4,482,262,430	0	4,482,262,430
拋出金収入	0	1,220,153,500	1,220,153,500	0	1,220,153,500
資産見返運営費交付金戻入	29,578,081	20,573,866	50,151,947	0	50,151,947
資産見返物品受贈額戻入	2,423,142	29,833,790	32,256,932	0	32,256,932
財務収益	0	335,666	335,666	0	335,666
雑益	7,723,726	33,612	7,757,338	△ 1,423,402	6,333,936
事業損益	△ 382,546,684	171,179,601	△ 211,367,083	0	△ 211,367,083
(貸借対照表)					
総資産	4,968,215,247	1,792,173,560	6,760,388,807	△ 2,654,766	6,757,734,041
流動資産	3,670,137,669	1,184,619,101	4,854,756,770	△ 2,654,766	4,852,102,004
固定資産	1,298,077,578	607,554,459	1,905,632,037	0	1,905,632,037
有形固定資産	289,415,399	8,887,892	298,303,291	0	298,303,291
無形固定資産	1,008,662,179	598,666,567	1,607,328,746	0	1,607,328,746

(注) 1 区分の方法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

…薬事法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

…医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は両セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の損益外減価償却等相当額は以下の通りです。

(単位:円)

	審査事業	安全対策等事業	計
損益外減価償却相当額	87,198,280	11,130,359	98,328,639
損益外固定資産除却相当額	66,702	0	66,702
損益外減価償却等相当額	87,264,982	11,130,359	98,395,341

5 各区分の引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。

(単位:円)

	審査事業	安全対策等事業	計
引当外退職給付増加見積額	72,756,200	12,641,300	85,397,500